

日本は文化大革命50周年をどう論じたか：
中国とその周縁、民族の視点から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-05-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 楊, 海英 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00010101

日本は文化大革命50周年をどう論じたか

—中国とその周縁、民族の視点から—

楊 海英

1. 文革記念の前奏曲

2016年は中国文化大革命（以下、文革）が発動されて50周年を迎える節目の年だ。その前の15年は戦後70周年にあたることから、日本の論壇も先の戦争に注目する余り、その他の現代史に触れる余裕がなかったような印象である。私は昨秋から日米中三カ国の有志らと相談しながら、文革50周年を総括しようと企画した。その結果は、新年早々の岩波書店『思想』1月号（No.1101）に「過ぎ去らぬ文化大革命—50年後の省察」との特集として結実した。

特集の中で、北京在住の啓之（奥畑）は文革中に内モンゴル自治区で発動されたモンゴル人大量虐殺事件を取りあげ、漢民族による抑圧がモンゴル人虐殺の直接的原因だったと指摘した。そして、モンゴル人と漢民族との和解が成立していないのは、真相究明が遅々として進んでいないこと、民族間の紛争をもたらした漢民族側に問題を解決しようとする真摯な態度が欠如し、責任を回避してきたことなどを原因として挙げている。

チベット人作家で、北京に住むツェリン・オーセル女史は文革を「殺劫」と表現する。平和なチベット社会には元々近代的な「革命」を指す言葉もなかったが、中国共産党の侵略を受けて、新たに「サルジェ」という語が創成され、中国人がもたらした「革命」を意味した。この「サルジェ」は漢語の「殺劫」と類似した発音で、「人類殺劫」となり、そのまま文革の本質を表した概念として定着した。周知のように、中国は「ヨーロッパの中世よりも暗黒な政教一致の農奴制からチベット人民を解放した」、と宣言したものの、それを認めないダライ・ラマ法王は人民を率いて世界の屋根で「叛乱」し、最終的にインドに亡命した。文革中も「解放」されたチベット人は度々武装蜂起した。問題はそうした蜂起は造反派と保守派が対立する武闘なのか、それとも「再叛乱」なのかをめぐって、中国政府と学界にも諸説があるということだ。オーセルは次のように指摘する。

共産党のいう「革命」や「解放」は、雪の国を根底から揺り動かし、その大地に深く根づいたチベット民族のルーツ（根）を根こそぎ掘り返し、伝統、文化、信仰、価値などを喪失させ、貧困に突き落とした。そして、抵抗すれば残酷に鎮圧した。かくしてチベット人は物質的にも精神的にも追い詰められ、「再

叛乱」を起こさざるを得なくなった。

オーセル女史は文革中のチベット人の抵抗をダライ・ラマ法王に続く「再叛乱」と位置づけ、その「再叛乱」は「チベットの近代史において最も暗黒の時期であった文革期における光輝であった」と結論している（ツェリン・オーセル「殺劫」）。「解放者」からの抑圧に対して武装蜂起し、そしてその蜂起が「再叛乱」だと解釈されて鎮圧された歴史を民族の近現代史における「光輝」と呼んだところに、チベット人にとっての文革の悲劇性が認められるのではなかろうか。

特集に寄稿した全員の論旨の醍醐味をここで逐一要約する余裕はないが、ハーバード大学のR.マックファーラー教授と日本における文革研究の先駆者の加々美光行氏、それに國分良成・防衛大学長らの論考に共通していたのは、文革は過ぎ去って歴史となっていないとの認識である。文革はひきつづき幽霊のように中国の大地に彷徨いつづけているので、今の習近平体制になっても、相変わらず強権的な統治手法で国内政治を運営し、国際関係を処理しようとしている。

論壇を盛り上げようとして、私が勤務する静岡大学・アジア研究センターは2月27日に国際シンポジウム「中国文化大革命と国際社会—50年後の省察と展望」を東京で開催した。文革は中国にだけでなく、国境を越えて国際社会にも深刻な影響を与えつづけてきたので、その実態を解明し、後遺症について考察しようとした企画である。こちらも日本と中国などからの10名の研究者たちが熱い議論を展開し、100名近い来場者もディスカッションに加わった。中国は「平和外交」との看板を掲げて、対外不干渉を標榜してきたが、実際はずっと「革命を輸出」して、「世界革命のセンター」たる地位を構築しようとしてきた。そうした野心は特に1953年のスターリンの死去後に膨張し、ソ連との主導権争いをめぐって表出された。出版社勤務の馬場公彦氏は1965年9月30日に勃発した、インドネシア共産党（PKI）の政権奪取のクーデターと北京との政治関係について報告した。当時のインドネシアは国内に350万人に上る華僑・華人を抱え、経済が完全に彼らに牛耳られていただけでなく、イデオロギーの面でも中華人民共和国に大きく傾斜していた。共産主義の拡大に危機感を覚えた陸軍勢力が反転攻勢に出たことで華僑と華人は虐殺され、その犠牲者は100万人に上るとも言われている。すべては毛沢東が妄想する「世界革命」の凄惨な結末である（馬場公彦「孤立した国の世界革命—インドネシア930事件の失敗から文化大革命へ」）。東南アジアだけでなく、南米ペルーのセンデロ・ルミノソは1990年代末まで中共の「農村から都市を包囲する路線」を実践していたし（細谷広美「アンデスの毛沢東」）、フランスとイギリスでも学生運動やニュー・レフト運動は北京と連動し合っていた。

いうまでもなく、文革はチャイナのフロンティアとされる内モンゴル自治区や新

疆ウイグル自治区などを經由して世界へと拡散していったが、従来、中国の周縁部での文革に注目した日本の研究者や報道関係者は少なかった。ウイグル人とモンゴル人は近代に入ってからずっとアジアの古い帝国、宗主国の中国からの独立を獲得しようとしてロシアや日本の力を借りようとした。ロシアがソ連に変わり、日本が満蒙に植民地体制を作ってから、ウイグル人とモンゴル人のそうした民族自決の意志は以前よりも強まった。両民族は中国からの完全な独立を獲得するか、ソ連邦内の自治共和国になろうとした。しかし、そうした民族自決の願望は対日敗戦処理の密約、「ヤルタ協定」によって葬られた。民族自決を目指したナショナリストたちは1957年の「反右派闘争」と文革中において、ほぼ全員粛清された（楊海英「ウイグル人の中国文化大革命」、ハスチムガ「モンゴル人医学者たちの文化大革命」）。そういう意味で、中国政府と中国人（漢民族）は文革を利用して対日の歴史を清算し、対ソ連の政治論争を勝ち抜く、との国際戦略を練っていた、と指摘できよう。このシンポジウムの成果は『フロンティアと国際社会の中国文化大革命—いまなお中国と世界を呪縛する50年前の歴史』というタイトルで11月15日に集広舎から出版された。かつて、「周縁」とされていた辺境地帯の文革に関する研究は今や世界各国で盛んになっているので、まさに「周縁の文化大革命から文化大革命研究のフロンティア」に変わりつつあるのが、目下の状況である（同書所収、谷川真一氏論文）。というのも、中国国内では、文革は禁句とされているだけでなく、研究も反省も禁止されているからである。

2. 日本国内のメディアと論壇の「静かな文革」

文革は、中国共産党政治局拡大会議が開催され、1966年5月16日に「通知」が採択されたことからスタートしたと一般的に見られている。その為、日本の各新聞もこの「五・一六通知」が公布された日の前後から文革に関して報道するようになった。

管見の限り、最も早く文革に関連する記事を組んだのは私の地元の『静岡新聞』ではないか。5月3日の同紙朝刊は「News交差点—中国文化大革命50年」というタイトルで特集を組み、「混乱の10年、1000万人犠牲」と過去を振り返った上で、「習氏の強権、重なる悪夢」とも指摘し、現政権の政治的手法が文革を彷彿とさせている点と結びつけて分析した。5月16日付の朝刊もまた「中国文革50年—習政権、体制批判警戒」との北京発の共同通信のレポートを載せて記念記事とした。

大手新聞の中では、『讀賣新聞』がまず5月10日から「文化大革命50年」を数日間連載し、「毛沢東流、習政権の原点」と分析し、「権力集中、異論弾圧、個人崇拜の兆しも」と指摘した。毛を模倣する習近平の統治手法は中国国内だけでなく、特別自治区の香港にも及ぶようになった今日、国際社会と約束された「高度の自治」も

形骸化しつつある、と同紙は懸念を示している。

『毎日新聞』はまず5月13日に「文化大革命、識者に聞く」との欄で日本国内の研究者たちの文革の性質に関する見解を紹介した。愛知大学名誉教授・加々美光行氏と社会科学者の福岡愛子氏、それに私の3人の研究成果を報道した。中国は全人民を解放して平等な社会を作ったと標榜したものの、実際は「革命的幹部」や労働者、それに解放軍の子弟ら「紅五類」の者が「反革命」や「右派」の子弟ら「黒五類」を制度的に、経済的に抑圧する「階級の格差」が歴然と存在していた。加えて農村と都市間にも巨大な政治的、経済的格差が横たわっていたので、新しい、異なる「階級間の闘争」が文革の昏迷を招いた、と加々美氏は指摘している。私は、文革が少数民族地域では民族間の紛争として現れた事実を示した上で、過去の大虐殺を総括しない限り、現在の民族問題の解決にもつながらないと主張した。福岡氏によると、文革は中国を越えて、同時代の西側諸国にも影響を与えた。フランスやイギリスではスターリンの独裁体制やソ連の横暴さに対するオルタナティブ（代替）な存在としての「中国の魅力」がイメージされていたので、それが文革の発動に伴って一層高まる。中国はまたアメリカの黒人運動の指導者を北京に招いて連帯を表明し、米国内の状況を「植民地的」と批判した。こうした北京の国際戦略を見ると、中国は常に国内の問題を棚上げにして国際舞台で正義派を演じてきたと指摘できよう。具体的にいうならば、自らのチベット侵攻と新疆や内モンゴルでの植民地的支配を無視して（例えば、楊海英著『植民地としてのモンゴル』、勉誠出版、2013年）、他者、即ち米国の人種問題を「植民地的」と定義し、ソ連と東欧諸国やモンゴル人民共和国との相互関係を「社会帝国主義の植民地」と貶していた。5月16日から、同紙は更に「文革50年の中国」とのシリーズの第一部を連載し、9月9日からは第二部を世に送りだした。具体的には宗教弾圧や、抑圧された中国人の香港への脱出劇に注目した記事が目立った。

『産経新聞』もまた5月15日から「検証・文革半世紀」を長期間連載し、「紅衛兵世代、中国を動かす」との視点で歴史と現在との接点を見出している。他の大手新聞の文革への関心が5月以降に薄くなっていくのと対照的に、同紙は7月2日から「検証・文革半世紀」の第二部、9月10日からは第三部をそれぞれ連載し、他の新聞よりも広く深く中国の現代史の未解明部分に斬りこんだ。

「文革50年、語るべからず」との記事が『朝日新聞』の紙面を飾ったのは5月16日で、それ以降は特に目立った報道は見られなかった。『朝日新聞』のタイトルを見る限り、「言及が乏しく」、「語るべからず」は日本自体の論壇を指しているのではないかと、との錯覚すら覚えたのは、私だけであろうか。翌5月17日、『日本経済新聞』も「文革50年、言及乏しく」との記事で過去の歴史を回顧した。

以上の他、財団法人・霞山会が編集発行する『東亜』も6月号に「〈文革〉の影を

引きずる中国」との特集を組んだ。共産党の巨大な宣伝力の一翼を担った児童絵本（連環画）に対する分析を北海道大学の武田雅哉氏が行い、北京当局の大衆動員の手法を解明した。私は国際社会のフロンティアの一部でもあった中国の辺境地域での文革の実態について描写し、中国現代資料研究会代表の辻康吾氏は「文化大革命は〈歴史〉となったのか」とのタイトルで寄稿した。文革期に横行した大量殺人や食人といった暴力はいずれも中国の根強い「大一統体制」と独特な政治的風土に由来する、と辻氏は喝破している。「大一統体制」とは、全権力を掌握する皇帝を頂点とし、その「権」に奉仕する「官」、皇帝を守る「武」、皇帝を富ませる「商」、そして皇帝に隷属する底辺の「民」という三角形の機構を指す。中国は共産革命を経ても、「権」を頂点とする政治風土は変わっていないので、文革のような暴力が繰り返される、と辻氏は結論している。

3. 欧米と日本の学会の差異

中国とは異なり、世界では文革をテーマとした複数のシンポジウムが開催された。

まず、ドイツではケルン大学のフェリックス・ウェンホワー教授（Felix Wemheuer）は「中国文革50周年記念シンポジウム—地方文革の新視野」（Conference on the 50th Anniversary of the Chinese Cultural Revolution: New Perspectives on Provincial and Local Histories）を4月21日から24日にかけて開催した。北京や上海だけでなく、地方にも波及した文革の実態に注目した同シンポジウムの一部論文は中国国内で編集されている電子版雑誌『記憶』第162期で公開された。『記憶』は中国の気骨ある研究者たちが困難な政治的情勢の中で出し続けている唯一の文革研究の雑誌である。

その後、6月24日から26日にかけて、アメリカのカリフォルニア大学リヴァーサイド分校において、カリフォルニア州立大学教授・宋永毅氏主催の「中国とマオ主義者の遺産—文革50周年国際シンポジウム」（China and the Maoist Legacy: An International Conference on the 50th Anniversary of the Cultural Revolution）が開かれ、私は「ウラーンフーと毛沢東との相克—モンゴル人ジェノサイドの理論的背景」とのタイトルで発表を行った。会議には60数名もの発表者が集まり、参会者は100人に達す日もあった。三日間で以下のようなセッションに分かれて議論し合った。①1980年代以降生まれの若手による文革研究（主として中国国内とドイツの若手）②文革50年後の再思考と再考察（新理論と新視野、新発見）③毛沢東と文革発動④毛沢東と文革中の造反・暴力・軍隊⑤文革に対する反省と再反省⑥文革はなぜ、未だに終わらないのか⑦文革に対する徹底的な否定と徹底的な反省⑧自由論壇。

「アメリカで南北戦争のシンポジウムができないことがあるだろうか。アメリカ人がわざわざ北京に避難して開催するようなことはあり得ない」

とこのようにシンポジウムの開会式で発言したのは、著名なアメリカ人の中国研究者ペリー・リンク氏（Perry Link）。アメリカに大きな傷痕を残した歴史的な内戦を例に挙げて、文革に関する研究会が開けない中国の現状を批判した。同シンポジウムの成果は今年末に香港の出版社から上下二冊の形で論文集として刊行される予定で、その前に、一部の論文が香港の『新史記』誌8月号に掲載された。

日本の学会でも、文革について思考してみようという動きはあった。

まず、中国現代史研究会は3月26日に大阪で開かれた研究集会で「文化大革命と中国研究」という小規模シンポジウムを設けた。神戸大学の谷川真一准教授が「文革50年—文革論から文革研究へ」と、学習院女子大学の金野純准教授は「文化大革命の総合的理解へ向けて—時間・空間・理論」と、大阪経済大学の山本恒人教授は「文革研究をめぐる」とそれぞれ報告し、私はコメンテーターを依頼された。

谷川氏は米国スタンフォードで社会学の訓練を受けて博士号を取得した新鋭の研究者で、欧米の社会学の理論に精通しているだけでなく、米国に将来された豊富な文革資料をも渉猟しており、文革に関する理論を如何に生かして研究の新天地を切り拓くべきかと提案していた。谷川氏がこのように問題を提起したのは、日本の文革研究者（或いは現代中国研究者）は「文革に関する問い」を共有しておらず、独自の文革論を展開しているからだという。日本と対照的に、欧米の現代中国研究は、文革を契機に近代化論や全体主義モデルなどシステム論的な研究から、利益集団政治と制度論、集合行為などの理論を用いて中国問題の解明を経てパラダイムシフトを遂げた。こうした欧米における学問の発展に日本の研究者たちは無関心だった、と谷川氏は指摘して、若い世代に希望を与えようとした。

では、日本の研究者たちが共有できないで今日まで先送りしてきた「問い」は何かというと、中嶋嶺雄氏の「中共党内闘争論」(『北京烈々(上・下)』、筑摩書房、1981)と加々美光行氏が進めてきた「文革の思想的意義」(『歴史のなかの中国文化大革命』、岩波書店、2001ほか)、私こと楊海英の「文革と民族問題との関係論」(『墓標なき草原(上・下)』、岩波書店、2009)などである。学問的な理論を軽視したがゆえに「無理論化」し、その上で問題関心を共有してこなかった結果、日本の文革研究の停滞をもたらした、と谷川氏は論破していた。金野氏も政治社会学の理論をマスターし、上海などで第一次資料の蒐集・分析をこなしているし、当事者へのインタビューも行っている。谷川氏の著作『中国文化大革命のダイナミクス』と金野氏の『中国社会と大衆動員』(いずれも御茶の水書房)はまさに第一次資料に依拠し、社会学の理論的発展にも寄与した成果である。いわば、欧米の成果と比肩できる文革研究の古典である。

案の定、谷川氏と金野氏の問題提起は大きな反響を引き起こした。「理論、理論というけれど、欧米のものがすべていいのか。そのまま日本に援用できるのか」とか、「資料、資料というけれど、何を以て第一次資料と指すのか」とかのような至極感情

論的な反応が噴出した。しかも、学問的なディスカッションと程遠い、シンプルな感情論は報告者の谷川氏と金野氏に対してではなく、コメンテーターの私にも向って爆発した。というのは、既に触れたように、私は文革と民族問題との関係をジェノサイド研究理論で解釈しようと試みてきたし（『ジェノサイドと文化大革命—内モンゴルの民族問題』、勉誠出版、2014）、内モンゴル自治区で発生した大量虐殺事件に関しても、今年までに8冊の第一次資料を影印版の形で公開してきた（『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料』一〜八、風響社、2009〜2016）。中国現代史研究会の偉い先生方は私が公開した第一次資料を読んでいなかったようだったし、欧米の社会学的理論にも無関心だった。ただ、彼らと異なっていたのは、若い世代の現代中国研究者たちは欧米の理論にも関心が強く、第一次資料も読めるよう努力しているので、せめてもの救いだった。

その後、6月18日はアジア政経学会において、私と谷川真一氏、金野氏は「文化大革命研究の『問い』の共有に向けて」という分科会を設けて研究発信を続けた。谷川氏は「大衆組織の武装・動員解除、派閥統治、そして抑圧的暴力の拡大—陝西省各県の事例から（1967-1971）—」について報告し、私は「民族自決・自治、そしてジェノサイド—内モンゴルの中国文化大革命—」について論じ、「国民国家型ジェノサイド」説を披露した。若手の新田順一氏（慶応義塾大学・北京大学大学院）は「古参幹部と文化大革命後の名誉回復」を取りあげ、金野純氏がコメントを寄せた¹⁾。

自縄自縛の歴史観と狭隘な文革観

現代アメリカ人研究者らの中国に対する姿勢は日本と異なる。私が現地で聞いた話では、アメリカには「屠龍派」や「抱擁熊貓（パンダ）派」のような表現があるように、「暴れる狂龍を屠るべき」という強硬派もいれば、「平和的に台頭しているパンダを抱擁せよ」という穏健派もいるという。強硬派も穏健派も総じて新興の中国に接する姿勢の問題でしかない。思想的には、中国はソ連崩壊後に残った唯一の共産主義からの脅威の源であるという点で、アメリカ人研究者の見解はほぼ一致している（楊海英「文革の真実を求める中国国民を黙殺する〈日中友好〉の呪縛」『ニューズウィーク』、2016年10月18日）。

アメリカと異なり、日本はまさに思想やイデオロギーの面から中国を直視できないでいる。文革研究をする私のところにも日本の大手テレビ局のスタッフが訪ねてきて、文革の番組ができないか話し合ったことがある。世界の最新の研究成果を取り入れなければ放送の意味がない、と私は伝えた。例えば、米シンポジウムで研究

¹⁾ 7月10日、中国文化学会も東京大学において「文化大革命から五十年—〈研究対象としての文革/記憶の中の文革〉」と題するシンポジウムを開催したそうだが、私は参加しなかった。また、10月17日、明治大学現代中国研究所も「〈文革〉とは何だったのか 文化大革命50周年シンポジウム」を開催。

者たちは、文革の被害者が最も多かったのは内モンゴル自治区と広西チワン族自治区だった、と報告した。

内モンゴルでは中国人（漢民族）による一方的なモンゴル人ジェノサイド（集団虐殺）が発生していた。広西では「階級の敵」とされた者が共産党幹部らに食される「革命的食人」が横行した事実は、今では広く知られている。これらは決して噂や特異例ではなく、政府公文書も含む豊富な第一次資料による研究成果だ（暁明『広西文革痛史鉤沈』、新世紀出版、2006年）。しかし、日本のテレビ局はその熱意をこのような事実に向けることなく、番組を作ることになったようだ。「中国人が嫌がるような、日中友好の障害となりそうな番組は作らないほうがいい」、と社内外の意見に押された結果だ、とディレクターは嘆く。

「嫌がる中国人」とは誰のことか。文革の被害者数については諸説あるが、1千万人に上るといふ政府高官の見解が中国国民に共有されている。この膨大な数の被害者家族らは真相の解明を嫌がるどころか、期待している。だが共産党政権は彼らを抑圧し、真相解明を嫌がる。真相解明がなければ、和解も進まない。「日中友好」を掲げる日本人も中国国民の真相解明への期待を直視することなく、習近平政権が嫌がる文革研究を自粛するだけだ。

更に頭痛の種は内モンゴル自治区での文革だ。当時モンゴル人は「日本のスパイ」「協力者」と見なされて殺害された。「日本による中国侵略」史観に立って友好を謳歌する人々にとって、日本も中国も共に満洲やモンゴルの植民地化を担ってきた事実への言及は極力避けなければならない。日中友好の妨げになる新たな歴史認識問題に飛び火する危険性もあるからだ。

過去に文革を称賛した者や、日中友好を宗教のように信奉する人たちを、日本では左派や進歩的知識人と表現する。彼らは普段、人権や正義を看板として掲げている。だが文革に関する実証研究に不熱心である事実を見ると、彼らこそが歴史を反省しようとしないう自縄自縛の修正主義者だ、と指摘しておかねばならない。

冒頭でも触れたように、70年前に日本の統治下にあった台湾や朝鮮、それに満蒙も決して果敢な抵抗運動一色に包まれてきたのではなかったし、現地住民も無垢の被支配者ばかりではなかった。人々は日本と複雑な関係を構築していた。文革も同じだ。凄惨な歴史だったが、「共産主義の理想」を実現させようと信じこんだ人々もいた。問題は、抑圧されつづけている中国人自身が覚醒しても、日本はまだ中国を客体化できないでいるから、文革は歴史となれない。「古き良き中華は日本文化のルーツ」で、「悪しきシナは日本の反面教材」だとシンプルに理解しているからだ。中国は、日本を批判する「方法」でもないし、日本を逆照射する鏡でもない。文革を経ても、近代化に容易脱皮できない、古い帝国である。

備考：『中央公論』2016年12月号所載